



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 若原 義之 (TEL) 03 (5777) 1891
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,366	26.1	279	△6.0	293	5.7	229	69.5
28年3月期	5,046	38.5	297	240.3	277	233.4	135	84.8

(注) 包括利益 29年3月期 247百万円 (173.7%) 28年3月期 90百万円 (16.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	2	58	2	57	13.0	7.8	4.4
28年3月期	1	52	1	51	8.5	7.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3百万円 28年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,891	1,898	48.6	21 30
28年3月期	3,605	1,646	45.4	18 46

(参考) 自己資本 29年3月期 1,892百万円 28年3月期 1,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	278	△135	△16	1,436
28年3月期	156	△159	30	1,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
29年3月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,700	5.2	310	11.0	310	5.8	200	△12.7	2 25	

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	88,870,896株	28年3月期	88,730,896株
29年3月期	26,098株	28年3月期	26,098株
29年3月期	88,738,442株	28年3月期	88,704,911株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	128	9.1	△39	—	162	49.3	194	232.7
28年3月期	117	△21.6	△47	—	108	—	58	140.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	2	19	2	18
28年3月期	0	66	0	65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29年3月期	2,386	1,650	1,650	1,440	68.9	18	51	
28年3月期	2,128	1,440	1,440	1,440	67.3	16	15	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,644百万円 28年3月期 1,432百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の底堅さから緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速基調や英国の欧州連合（EU）離脱問題による先行き懸念、米国の新政権の政策動向など、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組むとともに、新たな収益源の獲得に向けた事業投資等についても検討してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高6,366百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益279百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益293百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は229百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、主力商品である車輛情報管理システムの販売に加えて、ETC2.0の販売活動を行うとともに経費削減にも努めてまいりました。また、台湾における合弁会社において、自社ブランドの車載器の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度のIT関連事業は売上高308百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益5百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の企業再生再編事業は売上高30百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益26百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、レジデンス事業における積極的な営業活動により管理物件の戸数が増加し、また不動産売買事業も好調に販売件数を伸ばしましたが、サブリース案件で一時的に空室が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の不動産賃貸管理事業は売上高4,401百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益166百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川県エリアにおける横浜家系ラーメンを中心に中華麺等の製造販売を行っております。取引先であるラーメン店の閉店や自家製麺等への切り替え等により受注高は一時減少しましたが、新規取引先の獲得と既存店の店舗拡大により受注高は回復いたしました。

この結果、当連結会計年度の食品関連事業は売上高162百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益13百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。いずれのホテルも周辺ホテルとの価格競争により宿泊単価は低下しましたが、競争力維持のため設備の更新や客室のリニューアル工事を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度のホテル関連事業は売上高1,463百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益228百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が117百万円、販売用不動産が93百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産が68百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は825百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加しました。主な要因は、短期借入金48百万円、前受収益が37百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。主な要因は、長期借入金85百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益229百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は278百万円(前年同期比77.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益277百万円、減価償却費68百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額が91百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円(前年同期比14.8%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が120百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ82百万円、12百万円あったものの有価証券の売却による収入が44百万円、投資有価証券の売却による収入が32百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期は30百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が48百万円、長期借入れによる収入が100百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が169百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	48.1	48.2	44.1	45.4	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.6	198.9	228.2	192.0	155.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2	4.2	6.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.2	11.6	8.0	16.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内経済は雇用環境の改善や個人消費の底堅さから緩やかな回復基調が続くものの、世界経済の不安定さ等により、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、更なる事業拡大に向けて成長が見込める事業への新規投資、既存事業の収益基盤の強化や大規模な設備更新を行うことにより、永続的に成長できる組織体制を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高6,700百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益310百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益310百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期比12.7%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,638	1,536,880
売掛金	118,738	132,794
有価証券	51,023	15,541
販売用不動産	203,135	296,687
その他のたな卸資産	21,438	19,721
繰延税金資産	39,997	16,000
その他	98,519	139,660
貸倒引当金	△6,511	△6,217
流動資産合計	1,945,978	2,151,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,012,522	1,080,155
減価償却累計額	△147,416	△196,944
建物及び構築物(純額)	865,106	883,211
機械装置及び運搬具	36,548	43,475
減価償却累計額	△30,829	△33,647
機械装置及び運搬具(純額)	5,719	9,827
工具、器具及び備品	60,067	77,849
減価償却累計額	△35,423	△45,744
工具、器具及び備品(純額)	24,644	32,104
土地	348,663	348,663
有形固定資産合計	1,244,132	1,273,807
無形固定資産		
のれん	208,685	182,638
その他	12,009	22,695
無形固定資産合計	220,694	205,333
投資その他の資産		
投資有価証券	54,379	49,588
関係会社株式	78,645	82,671
繰延税金資産	—	68,693
その他	64,316	65,309
貸倒引当金	△3,089	△5,027
投資その他の資産合計	194,251	261,235
固定資産合計	1,659,078	1,740,376
資産合計	3,605,056	3,891,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,046	86,120
短期借入金	2,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	149,632	166,108
前受収益	82,244	119,734
未払金	82,273	85,482
未払法人税等	40,677	23,206
賞与引当金	21,929	28,606
預り金	101,100	92,383
金利スワップ	44,800	33,049
その他	136,110	141,229
流動負債合計	723,816	825,922
固定負債		
長期借入金	819,266	733,712
退職給付に係る負債	8,967	10,025
長期預り敷金保証金	244,695	240,135
繰延税金負債	162,258	183,053
固定負債合計	1,235,187	1,166,926
負債合計	1,959,003	1,992,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,578,674	1,582,416
資本剰余金	267,219	270,961
利益剰余金	△160,867	68,359
自己株式	△3,020	△3,020
株主資本合計	1,682,005	1,918,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,641
繰延ヘッジ損益	△44,800	△33,049
為替換算調整勘定	—	2,279
その他の包括利益累計額合計	△44,800	△26,129
新株予約権	8,219	5,415
非支配株主持分	628	593
純資産合計	1,646,052	1,898,595
負債純資産合計	3,605,056	3,891,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,046,810	6,366,301
売上原価	3,011,007	4,352,369
売上総利益	2,035,802	2,013,932
販売費及び一般管理費	1,738,660	1,734,657
営業利益	297,141	279,274
営業外収益		
受取利息	7,182	715
受取配当金	2,529	436
有価証券売却益	1,000	6,247
受取手数料	12,326	16,712
受取事務手数料	4,200	2,800
その他	9,844	8,036
営業外収益合計	37,084	34,948
営業外費用		
支払利息	19,608	16,937
有価証券評価損	5,670	—
持分法による投資損失	10,240	3,431
為替差損	16,326	—
その他	5,041	733
営業外費用合計	56,886	21,102
経常利益	277,339	293,121
特別利益		
投資有価証券売却益	30,805	32,354
その他	124	—
特別利益合計	30,930	32,354
特別損失		
投資有価証券売却損	1,221	—
投資有価証券評価損	44,744	47,682
解約違約金	9,965	—
減損損失	99,486	—
その他	359	—
特別損失合計	155,777	47,682
税金等調整前当期純利益	152,491	277,793
法人税、住民税及び事業税	68,631	74,809
法人税等調整額	△50,916	△26,207
法人税等合計	17,714	48,601
当期純利益	134,777	229,191
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△479	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	135,256	229,226

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	134,777	229,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,077	4,641
繰延ヘッジ損益	△9,155	11,750
為替換算調整勘定	—	2,279
その他の包括利益合計	△44,232	18,671
包括利益	90,544	247,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,023	247,898
非支配株主に係る包括利益	△479	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,578,674	264,268	△296,124	△2,976	1,543,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			135,256		135,256
自己株式の取得				△44	△44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,951			2,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,951	135,256	△44	138,163
当期末残高	1,578,674	267,219	△160,867	△3,020	1,682,005

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	35,077	△35,645	—	△567	5,994	28,060	1,577,328
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							135,256
自己株式の取得							△44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,077	△9,155	—	△44,232	2,225	△27,431	△69,439
当期変動額合計	△35,077	△9,155	—	△44,232	2,225	△27,431	68,724
当期末残高	—	△44,800	—	△44,800	8,219	628	1,646,052

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,578,674	267,219	△160,867	△3,020	1,682,005
当期変動額					
新株の発行	3,742	3,742			7,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,226		229,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,742	3,742	229,226	—	236,710
当期末残高	1,582,416	270,961	68,359	△3,020	1,918,716

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△44,800	—	△44,800	8,219	628	1,646,052
当期変動額							
新株の発行							7,484
親会社株主に帰属する 当期純利益							229,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,641	11,750	2,279	18,671	△2,804	△35	15,832
当期変動額合計	4,641	11,750	2,279	18,671	△2,804	△35	252,542
当期末残高	4,641	△33,049	2,279	△26,129	5,415	593	1,898,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,491	277,793
減価償却費	61,694	68,008
減損損失	99,486	—
のれん償却額	41,675	26,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,597	1,644
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,311	7,734
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,584	△32,354
投資有価証券評価損益(△は益)	44,744	47,682
持分法による投資損益(△は益)	10,240	3,431
受取利息及び受取配当金	△9,712	△1,152
支払利息	19,608	16,937
有価証券売却損益(△は益)	△1,000	△6,247
有価証券評価損益(△は益)	5,670	—
為替差損益(△は益)	16,326	△482
売上債権の増減額(△は増加)	△2,708	△15,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,222	△91,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△847	23,073
預り金の増減額(△は減少)	79	△8,716
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	2,271	△4,560
その他	△9,421	67,198
小計	232,700	378,208
利息及び配当金の受取額	9,712	494
利息の支払額	△19,606	△16,894
法人税等の支払額	△66,179	△83,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,626	278,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64,230	△3,164
有価証券の売却による収入	8,537	44,924
有形固定資産の取得による支出	△18,022	△82,033
無形固定資産の取得による支出	△8,666	△12,512
定期預金の純増減額(△は増加)	△6,000	9,500
投資有価証券の取得による支出	△99,112	△120,615
投資有価証券の売却による収入	109,827	32,380
関係会社出資金の払込による支出	△69,130	△5,178
貸付けによる支出	△167,900	△700
貸付金の回収による収入	155,490	1,303
その他	△103	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,310	△135,796

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,000	48,000
長期借入れによる収入	190,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△134,443	△169,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,000	—
新株予約権の発行による支出	△2,597	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,304
新株予約権の買入消却による支出	—	△2,745
自己株式の取得による支出	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,914	△16,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,575	580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,656	126,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,481	1,310,138
現金及び現金同等物の期末残高	1,310,138	1,436,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」及び「ホテル関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、車載端末システムの開発・販売等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のM&A及び資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、賃貸マンション等の管理業務及び不動産売買業務を行っております。「食品関連事業」は、中華麺の製造・販売を行っております。「ホテル関連事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結財務諸表 上の金額 (注) 4
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	269,581	30,000	3,022,768	162,841	1,561,618	5,046,810	—	5,046,810
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	48	16	65	△65	—
計	269,581	30,000	3,022,768	162,890	1,561,635	5,046,876	△65	5,046,810
セグメント利益 又は損失(△)	△10,046	29,792	183,999	△1,748	244,349	446,347	△149,205	297,141
セグメント資産	126,900	45,188	834,306	99,542	1,843,877	2,949,815	655,241	3,605,056
その他の項目								
減価償却費	1,526	—	1,662	1,474	55,344	60,008	1,686	61,694
のれんの償却額	2,864	—	15,060	15,597	8,152	41,675	—	41,675
持分法投資利益 又は損失(△)	△10,240	—	—	—	—	△10,240	—	△10,240
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	590	—	6,294	—	26,651	33,535	153	33,688

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△149,205千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 上の金額 (注) 5
	I T関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	308,429	30,000	4,401,213	162,802	1,463,355	500	6,366,301	—	6,366,301
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	12	—	—	12	△12	—
計	308,429	30,000	4,401,213	162,814	1,463,355	500	6,366,313	△12	6,366,301
セグメント利益 又は損失(△)	5,376	26,811	166,512	13,562	228,822	500	441,585	△162,311	279,274
セグメント資産	152,217	180,406	1,001,662	96,623	1,757,722	—	3,188,631	702,812	3,891,444
その他の項目									
減価償却費	1,218	—	2,020	2,296	61,121	—	66,657	1,351	68,008
のれんの償却額	2,864	—	15,060	—	8,122	—	26,047	—	26,047
持分法投資利益 又は損失(△)	△3,431	—	—	—	—	—	△3,431	—	△3,431
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	12,779	5,500	89,611	—	107,891	478	108,369

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△162,311千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	I T関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	99,486	—	—	99,486

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	I T関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,864	—	15,060	15,597	8,152	—	41,675
当期末残高	17,783	—	42,671	—	148,229	—	208,685

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	I T関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,864	—	15,060	—	8,122	—	26,047
当期末残高	14,919	—	27,611	—	140,107	—	182,638

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	18.46円	21.30円
1株当たり当期純利益金額	1.52円	2.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.51円	2.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	135,256	229,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	135,256	229,226
期中平均株式数(千株)	88,704	88,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	827	511
(うち新株予約権(千株))	(827)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ第7回新株予約権132個(新株予約権1個につき普通株式100,000株)	株式会社ストライダーズ第7回新株予約権71個(新株予約権1個につき普通株式100,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。